

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【事業年度】	第59期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	122,129	137,706	130,609	144,089	172,456
経常利益 (百万円)	4,851	7,362	4,342	4,574	7,077
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,457	3,050	1,657	3,131	3,319
包括利益 (百万円)	-	2,498	2,198	2,610	8,934
純資産額 (百万円)	22,156	23,918	25,221	27,016	39,842
総資産額 (百万円)	84,037	80,220	84,796	91,200	111,062
1株当たり純資産額 (円)	1,061.09	1,161.67	1,250.65	1,221.42	1,684.87
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	198.92	246.91	134.16	253.45	257.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	181.87	227.45	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.6	17.9	18.2	16.5	23.3
自己資本利益率 (%)	21.3	22.2	11.1	20.5	16.2
株価収益率 (倍)	7.3	5.6	12.9	-	4.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,111	14,609	7,132	6,450	9,301
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,850	4,648	7,394	9,848	13,108
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,675	8,225	667	2,976	5,681
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,951	6,317	5,229	5,304	7,823
従業員数 (人)	5,347	5,594	5,728	5,893	5,788
(外、平均臨時雇用者数)	(569)	(1,034)	(939)	(1,373)	(1,928)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成23年3月15日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 平成26年1月27日付で2,610,000株の公募増資を行っております。

7. 平成26年2月5日付で390,000株の第三者割当増資を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	47,030	50,830	46,414	39,031	37,768
経常利益 (百万円)	468	1,743	1,098	359	1,713
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	54	515	1,418	4,374	1,202
資本金 (百万円)	2,677	2,677	2,677	2,677	4,790
発行済株式総数 (株)	12,390,000	12,390,000	12,390,000	12,390,000	15,390,000
純資産額 (百万円)	10,332	10,442	11,700	7,190	12,521
総資産額 (百万円)	43,372	40,619	42,582	37,547	43,973
1株当たり純資産額 (円)	834.16	843.08	944.63	580.56	813.84
1株当たり配当額 (円)	15.0	20.0	20.0	10.0	20.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(13.0)	(10.0)	(10.0)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額 () (円)	4.39	41.59	114.56	353.20	93.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.80	38.15	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	25.7	27.5	19.2	28.47
自己資本利益率 (%)	0.5	5.0	12.8	46.3	12.20
株価収益率 (倍)	330.8	33.4	15.1	-	13.40
配当性向 (%)	341.4	48.1	17.5	-	21.46
従業員数 (人)	1,059	1,039	1,055	1,026	789
(外、平均臨時雇用者数)	(153)	(132)	(89)	(84)	(208)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、平成23年 3月15日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第59期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 平成26年 1月27日付で2,610,000株の公募増資を行っております。

7. 平成26年 2月 5日付で390,000株の第三者割当増資を行っております。

2【沿革】

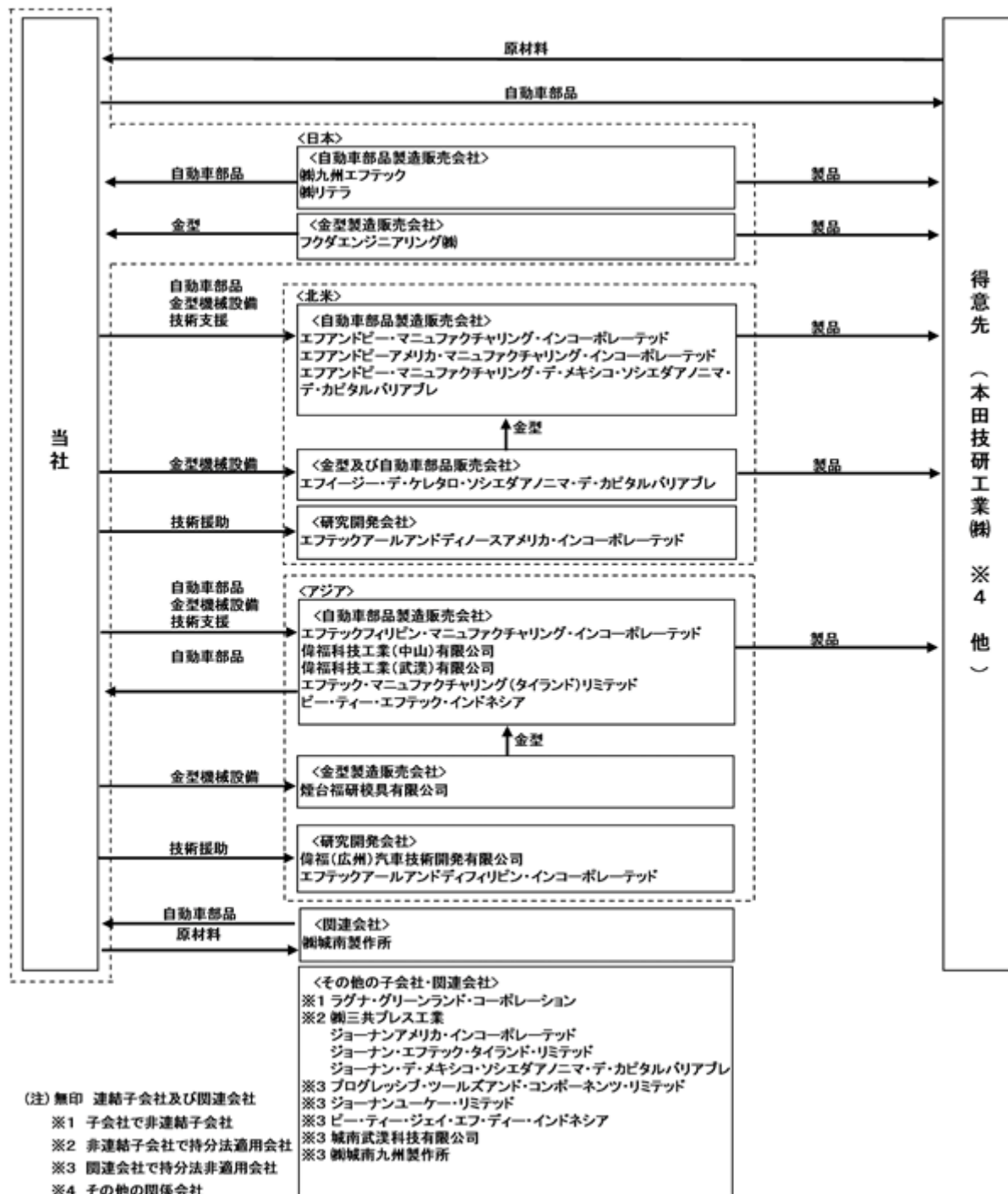
年月	事項
昭和22年7月	福田治六により雑貨玩具部品のプレス加工を目的として、埼玉県草加市で個人経営で福田製作所を創業。
昭和30年11月	個人経営を法人化し、資本金50万円にて有限会社福田製作所を設立。
昭和34年10月	本田技研工業株式会社の協力工場として二輪車の部品加工に着手。
昭和39年5月	組織及び商号を変更し、資本金5百万円にて福田プレス工業株式会社を設立。
昭和40年1月	技術研究開発力充実の観点から開発研究課を設け、四輪自動車機能部品の開発に着手。
昭和42年5月	三重県亀山市に亀山工場(現・亀山和田工場)を新設。
昭和52年12月	第三者割当増資により、本田技研工業株式会社が当社発行済株式総数の15%を取得。
昭和53年12月	埼玉県草加市より埼玉県南埼玉郡菖蒲町(現・埼玉県久喜市)に本社及び工場(現・久喜事業所)を移転。
昭和58年11月	久喜工場の金型、生産設備及び試作品の製造部門を分離し、子会社・福田エンジニアリング株式会社(現・フクダエンジニアリング株式会社)を設立。
昭和59年12月	溶接ライン拡充のため、三重県亀山市に亀山工場の分工場として布気工場を設置。
昭和61年10月	カナダ・オンタリオ州にアメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド及び株式会社ユタカ技研との共同出資により四輪自動車、二輪自動車及び汎用製品用部品の製造販売を目的として、子会社・エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
昭和63年12月	商号を株式会社エフテックに変更。
平成2年7月	開発部門の本部として栃木県芳賀郡芳賀町に芳賀研究所を新設。
平成3年2月	三重県亀山市にプレス主体の工場として亀山第二工場を新設。
平成3年5月	三菱自動車工業株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成5年7月	米国・オハイオ州に、当社と子会社エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとの共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成6年1月	熊本県山鹿市に金型・治工具及び自動車部品の製造販売を目的として子会社・株式会社九州エフテックを設立。
平成6年5月	フィリピン・ラグナ州に自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成6年10月	英国・ティーアイ・コーポレート・サービスズ・リミテッドとパイプ成型に関する技術導入契約を締結。
平成7年4月	日産車体株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	いすゞ自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成9年4月	カナダ・オンタリオ州に、当社と子会社フクダエンジニアリング株式会社との共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを設立。
平成10年3月	財団法人日本品質保証機構(JQA)の認証をいただきISO9002を取得。
平成11年2月	ダイハツ工業株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成11年4月	子会社・エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドが、ABS品質評価機関より「ISO9002」の認証を取得。
平成11年11月	一般財団法人国際規格審査登録センター(ISC)より「ISO14001」の認証を全事業所で取得。
平成12年6月	日産自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成12年10月	アメリカ・ジョージア州に、当社と子会社エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド及びエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとの共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。

年月	事項
平成13年1月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成13年3月	トヨタモーター・マニュファクチャリング・ノースアメリカ・インコーポレーテッドと自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成13年4月	スズキ株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成13年6月	メキシコ・ケレタロ州に、当社と子会社フクダエンジニアリング株式会社との共同出資により金型・プレス加工の製造販売を目的として子会社・エフイー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレを設立。
平成14年1月	中国・広東省に当社とニチメン株式会社との共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・偉福科技工業(中山)有限公司を設立。
平成14年11月	子会社・株式会社九州エフテックが(株)国際規格審査登録センター(ISC)より「ISO9001」の認証を取得致しました。
平成15年4月	米国・オハイオ州に北米子会社の統括会社として子会社・エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立。
平成15年4月	米国・オハイオ州に北米地区の新機種開発を目的として子会社・エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立。
平成16年11月	中国・湖北省に自動車部品の製造販売を目的として子会社・偉福科技工業(武漢)有限公司を設立。
平成18年3月	タイ国・アユタヤ県に自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッドを設立。
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え。
平成19年11月	部品の軽量化技術の開発強化を目的としてアルミ製造技術に強みを持つ株式会社リテラの株式を追加取得し、子会社化。
平成19年12月	フクダエンジニアリング株式会社の金型設計子会社として、設計のコストダウン及び設計能力の拡大と安定化を図ることを目的に福田摸具技術(煙台)有限公司を設立。
平成20年7月	フィリピン・ラグナ州にアジア地区初の開発拠点として子会社・エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドを設立。
平成21年10月	当社の子会社・フクダエンジニアリング株式会社を存続会社として、当社の子会社・渡辺樹脂工業株式会社を吸収合併。
平成22年4月	当社の子会社・エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社として、当社の子会社・エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド及びエフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを吸収合併。 当社の子会社・エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社として、当社の子会社・ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを吸収合併。
平成22年8月	フクダエンジニアリング株式会社の子会社として、中国での自動車部品関連及び金型鋳物製品の貿易業務推進を目的に、煙台福研商貿有限公司を設立。
平成23年12月	中国・広東省に、当社と子会社・偉福科技工業(中山)有限公司との共同出資により中国の新機種開発を目的とした子会社・偉福(広州)汽車技術開発有限公司を設立。
平成24年6月	メキシコ・グアナファト州にエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの子会社として、自動車部品の製造販売を目的にエフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレを設立。
平成24年8月	中国・山東省の福田摸具技術(煙台)有限公司、煙台福研商貿有限公司が合併し、煙台福研摸具有限公司に社名変更。
平成24年12月	東京証券取引所貸借銘柄に選定。
平成25年2月	インドネシア・カラワン県に自動車部品の製造販売を目的として子会社・ピー・ティー・エフテック・インドネシアを設立。
平成25年10月	一般財団法人日本自動車研究所認証センター(JARI-RB)より「ISO50001」の認証を亀山事業所で取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社、関連会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、自動車部品及びそれに伴う金型、機械機具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。

当社グループの事業に係る系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フクダエンジニアリング(株)	埼玉県加須市	百万円 90	自動車部品 関連事業	100.0	金型の購入 役員の兼任あり
(株)九州エフテック	熊本県山鹿市	百万円 280	自動車部品 関連事業	64.3 (内間接所有 7.1)	自動車部品の購入 土地の賃貸 役員の兼任あり
エフアンドピー・マニユ ファクチャリング・イン コーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 58,400	自動車部品 関連事業	57.5 (内間接所有 1.3)	自動車部品の販売及び 金型機械設備の販売並 びに技術支援の実施
エフアンドピーアメリカ・ マニユファクチャリング・ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 61,765	自動車部品 関連事業	78.0 (内間接所有 30.6)	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
エフテックフィリピン・マ ニユファクチャリング・イ ンコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千フィリピン ペソ 329,000	自動車部品 関連事業	88.2	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
エフイージー・デ・ケレタ ロ・ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリアブレ	メキシコ ケレタロ州	千米ドル 8,085	自動車部品 関連事業	65.0 (内間接所有 40.0)	自動車部品の販売及び 金型機械設備の販売並 びに技術支援の実施 役員の兼任あり
偉福科技工業(中山) 有限公司	中国広東省	千人民元 150,717	自動車部品 関連事業	73.2	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 500	自動車部品 関連事業	100.0	技術援助の実施 役員の兼任あり
偉福科技工業(武漢)有限公司	中国湖北省	千人民元 101,385	自動車部品 関連事業	75.0	自動車部品の購入・販売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド	タイアユタヤ県	千タイパーツ 850,000	自動車部品 関連事業	70.0	自動車部品の購入・販売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
(株)リテラ	埼玉県 秩父郡小鹿野町	百万円 90	自動車部品 関連事業	85.0	自動車部品の購入
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千フィリピン ペソ 20,000	自動車部品 関連事業	100.0	技術援助の実施 役員の兼任あり
偉福(広州)汽車技術開発有限公司	中国広東省	千人民元 15,409	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 40.0)	技術援助の実施 役員の兼任あり
エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ	メキシコ グアナファト州	千米ドル 16,000	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 100.0)	自動車部品の販売及び 金型機械設備の販売並 びに技術支援の実施 役員の兼任あり
煙台福研模具有限公司	中国山東省	千人民元 4,023	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 100.0)	金型機械設備の販売 役員の兼任あり
ピー・ティー・エフテック・インドネシア	インドネシア カラワン県	千米ドル 4,375	自動車部品 関連事業	100.0	自動車部品の販売及び 機械設備の販売並びに 技術支援の実施 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
持分法適用関連会社 (株)城南製作所	長野県上田市	百万円 383	自動車部品 関連事業	28.6	自動車部品の購入及び 原材料の販売 役員の兼任あり
ジョーナン・エフテック・ タイランド・リミテッド	タイ アユタヤ県	千タイバーツ 137,000	自動車部品 関連事業	23.4	役員の兼任あり
ジョーナンアメリカ・イン コーポレーテッド	米国 ケンタッキー州	千米ドル 6,460	自動車部品 関連事業	19.4 (内間接所有 19.4)	役員の兼任あり
ジョーナン・デ・メキシ コ・ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリアブレ	メキシコ グアナファト州	千米ドル 7,000	自動車部品 関連事業	20.0 (内間接所有 11.4)	なし

(注) 1. 印は特定子会社に該当する会社であります。

2. その他の関係会社である本田技研工業(株)は、有価証券報告書を提出しております。なお、内容につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」の関連当事者情報に記載しております。
3. エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド及び偉福科技工業(中山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当該連結子会社の「主要な損益情報等」は下記のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
エフアンドピーアメリカ・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド	63,631	1,730	1,144	10,687	26,799
エフアンドピー・マニュファ クチャリング・インコーポ レーテッド	44,675	2,482	1,891	15,949	21,201
偉福科技工業(中山)有限公 司	20,092	1,058	795	8,913	13,895

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,098 (264)
北米	2,430 (839)
アジア	2,260 (825)
合計	5,788 (1,928)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
789 (208)	36.0	13.1	5,193,612

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 事業構造改革に伴う希望退職の実施等により、当事業年度末の従業員数は前事業年度末に比べ、237名減少しております。

(3) 労働組合の状況

(株)エフテック(提出会社)とフクダエンジニアリング(株)(連結子会社)の労働組合は、エフテック労働組合と称し、上部団体の全日本自動車産業労働組合連合会(自動車総連)に加盟しており、平成26年3月31日における組合員数は812名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、アジア、中国等新興国経済では、先行き不透明感があったものの、米国では個人消費の回復等により、堅調に推移しました。日本では、政府、日銀による経済対策、金融政策により円高是正や株価上昇が進み、企業収益の改善と共に、設備投資や個人消費の持ち直し傾向が見られ緩やかな景気回復となりました。

自動車業界については、アジア新興国に減速感が見られたものの、北米や中国では緩やかな拡大傾向となり、日本では、新型車効果や消費税増税前の駆け込み需要により、総じて販売台数は年間で前年を上回りました。

このような状況において、当社グループは、低迷する国内市場に合わせ事業規模を適正化すると同時に、継続的な拡大が見込まれる主要得意先の海外生産に対応するため、北米、中国、アジアの各地域で販売活動及び高効率生産を自律完結できる体制を構築する事業構造改革を実施しました。

研究開発面では、平成25年11月に、芳賀テクニカルセンター管理棟を新設し、開発活動と営業活動の連携密度を飛躍的に向上させ、顧客ニーズの先取り反映とスピード開発体制を構築しました。更に、北米仕様アコードに採用されたアルミニウム合金と鉄という異種金属を連続接合する摩擦攪拌接合（FSW）を適用したハイブリッドサブフレーム開発技術で、「第60回大河内記念技術賞」を平成26年3月に株式会社本田技術研究所を含む3社で共同受賞しました。また、顧客ニーズに対応するべくミシガン州トロイ市に開発事務所を開設し、取引先と共同開発できる体制を構築しました。

生産面では、主要得意先の需要に対応するべくメキシコ及びインドネシアで生産工場を立ち上げ、拡大する市場に対し生産能力を拡充しました。また、中国拠点に、当社の軽量コア技術をさらに進化させ、高生産効率と高品質を満足できるハイドロフォーム加工機を導入し、販売拡大が見込まれる中国市場に対応した生産体制を確立しました。日本では、事業構造改革施策を進め、生産効率と物流効率を飛躍的に向上させるため、プレス加工を国内2拠点から亀山事業所へ集約しました。

環境面では、平成25年10月に国内自動車部品メーカーとして最初にISO50001の認証登録を得ており、よりレベルの高いエネルギー管理を進めてまいります。

財務面では、平成26年1月に新株式発行を決議し、公募増資を行うことにより財務体質の強化を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、事業構造改革への取組、北米自動車販売の堅調、為替の円高是正等の影響により売上高172,456百万円（前期比19.7%増）、営業利益6,725百万円（前期比50.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

主要得意先における国内生産車種構成が変化したことに加え、海外子会社での現地生産化の影響等により、売上高は30,170百万円（前期比8.3%減）と減少したものの、事業構造改革推進による固定費削減、海外子会社からの開発業務受託収入等により、営業利益は1,331百万円（前期は営業損失942百万円）となりました。

（北米）

北米市場の堅調な新車販売による主要得意先への売上増加、為替の円高是正影響等により、売上高は102,209百万円（前期比24.2%増）と増加したものの、メキシコ生産工場の立ち上げ費用の発生、開発機能の現地強化に伴う費用負担もあり、営業利益は3,940百万円（前期比10.6%減）となりました。

（アジア）

中国市場の日本車販売低迷やタイ洪水による減産からの回復、為替の円高是正影響等により、売上高は40,077百万円（前期比38.6%増）と増加し、インドネシア生産工場立ち上げ費用の発生、開発機能の現地強化に伴う費用負担を吸収し、営業利益は1,157百万円（前期比16.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7,823百万円（前期比47.5%増）となり、前連結会計年度末と比べ2,518百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,301百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,995百万円、減価償却費7,508百万円、売上債権の増加5,110百万円、仕入債務の増加1,386百万円、法人税等の支払額1,441百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、6,450百万円の収入から9,301百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,108百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,966百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、9,848百万円の支出から13,108百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,681百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入18,953百万円、長期借入金の返済による支出12,687百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,976百万円の収入から5,681百万円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	38,340	95.3
北米	109,614	123.0
アジア	42,019	136.4
合計	189,974	118.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	30,912	109.2	7,190	105.9
北米	101,587	130.1	12,124	110.1
アジア	41,623	149.1	6,997	160.3
合計	174,122	129.7	26,313	118.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	30,170	91.7
北米	102,209	124.2
アジア	40,077	138.6
合計	172,456	119.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	23,777	16.5	29,289	17.0
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	18,171	12.6	26,648	15.5
本田技研工業(株)	22,935	15.9	21,180	12.3
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	21,325	14.8	20,794	12.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、拡大が見込めない国内市場と、中長期的に自動車需要の拡大が見込める世界市場の中で、グローバルなメガサプライヤーも含めた激しい競争が予測されます。今後は、各拠点ごとの受注からグローバル受注を目指し、各地域機能組織の適正化、自立化及びスピード化を図り、営業、開発、技術の各機能本部の連携を強化することにより、部品競争力の向上に取り組みます。

さらに、当社の主要生産部品を単体機能から複合機能でとらえ、システム開発で圧倒的な競争力を発揮し、全世界でのグローバルな拡販活動を推し進めます。

このような背景から、当社グループは、平成26年4月より開始した第12次中期計画において「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを方針として掲げ、真のグローバル化、シャーシシステム体質への変革、環境対応技術の強化を積極的に進めます。

（日本）

日本においては、販売の大幅な拡大は見込めませんが、環境・小型化・将来ニーズに対応した製品研究開発を進めることで、主要顧客からの受注を中心とし拡販活動を進めてまいります。また、販売が拡大傾向にある軽自動車に対しては、適応する部品開発、積極的な原価低減活動を進め、顧客ニーズを満足する提案を迅速に行い、積極的な受注活動を進めます。

また、グローバルマザーとしてシャーシシステム開発とその生産技術のノウハウをグループ各社へ水平展開し、シャーシシステムメーカーとしての地域体質強化を図ります。

（北米）

北米においては、緩やかな販売拡大が期待される市場の中で、今後メガサプライヤーを含む競合他社との激しい受注競争が続くことが想定されますが、主要顧客以外の拡販を積極的に進め、収益拡大を図るとともに、メキシコの新拠点を含むリソースの最大活用と合理化で、更なる利益体質を強化することに積極的に取り組みます。

（アジア）

中国では、地域情勢の変化によるリスクは考えられますが、主要顧客からの受注は今後も堅調に推移すると予測しております。また、偉福（広州）汽車技術開発有限公司では、現地車製品の開発、解析、現地車への積極的な提案により、主要顧客及びそれ以外の販売拡大を進め、情勢変化にフレキシブルに対応できる事業体制を構築します。

さらに高騰する人件費の対応として、自動化、機械化を進め、現地のコスト競争力強化に積極的に取り組み、利益体質強化を図ります。

タイでは、政情不安から大幅な販売減少が予想されますが販売量に適應すべく原価低減に取り組みます。また、東南アジア地域での各主要顧客から、各地域の現地生産化が強力に要求されており、フィリピン、タイ、インドネシア3拠点のリソースを最大限に活用した生産アロケーションで競争力を保ちつつ、顧客ニーズに対応していきます。

また、フィリピン拠点は、ペダルアッセンブリーにおいて、現地開発（ペダル開発）と現地生産技術（アルミ鋳造加工、樹脂加工、ペダル生産）の協業体制で軽量化、機能化を積極的に進め、世界に発信できる商品づくりを展開します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境

当社グループは、グローバルな規模で自動車部品の製造、販売事業を展開しております。これらの市場における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2)取引先の集中

当社グループは主要取引先である本田技研工業株式会社及び同社関係会社に79.9%の販売を依存しており、その受注が減少することにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。その対策として顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、かかる拡販努力が計画通り進捗しない可能性があります。

(3)為替の変動

当社グループの事業は海外に82.5%（北米59.3%、アジア23.2%）依存しており、為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響します。

当社の業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(4)特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因により影響を受け、コストを増加させる可能性があります。

(5)有利子負債依存

当社グループでは、これまで事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入等により調達しており、有利子負債は高い水準（平成26年3月期44,679百万円 総資産比率40.2%）にあります。

当社グループは今後、有利子負債比率の削減による財務体質強化に努める方針であります。

また、かかる有利子負債依存度の高さにより、今後の財政状態及び経営成績は金利上昇時には悪影響を受ける可能性があるほか、既存借入金借換時等の資金調達についても金融システム懸念発生時には悪影響を受ける可能性があります。

(6)設備災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備の定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響により、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(7)自然災害・疾病・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

当社が契約している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
成宇工業股分有限公司	中華民国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成6年12月21日 至平成11年12月20日 以降一年の自動更新
ゲスタンプ・タレント・リミテッド	英国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成23年7月18日 至平成28年7月17日 或いは対象製品の継続期間
プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド	インド	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成8年11月29日 以降出資中継続契約
ワイピーエス・リミテッド	トルコ	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成22年9月30日 至平成27年9月29日 或いは対象製品の継続期間
ベントラー・コンポネンテス・オートモティヴオス・リミターダ	ブラジル	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成23年5月20日 至平成28年5月19日 或いは対象製品の継続期間
エスエムシー・カンパニー・リミテッド	大韓民国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成18年4月4日 至平成23年4月3日 以降一年の自動更新
コズマ・ド・ブラジル	ブラジル	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成19年9月27日 至平成24年9月26日 技術援助対象商品の生産が終了するまで契約は継続
フォーメックス・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ	メキシコ	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成22年8月30日 至平成27年8月29日 或いは対象製品の継続期間

(注) ロイヤリティとして販売高の一定率を受け取っております。

(2) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)エフテック (当社) エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド (連結子会社) エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド (連結子会社)	ティー・アイ・コーポレートサービシス・リミテッド (バリフォーム・インコーポレーテッド)	英国	自動車部品	パイプ成形に関する技術導入	自平成6年10月20日 至平成35年10月20日

(注) ロイヤリティは各社の販売高の一定率を支払う契約となっております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、厳しい競合の中でも確実に成長を続けるために受注を継続的に達成することと認識し、顧客である自動車メーカーが潜在的に求める提案技術を先駆けて実現する目標を持ち、日々力強く取組みをしております。

当連結会計年度においては、新型「フィット」の軽量化設計と新型「オデッセイ」におけるクラッシュドトーションビーム技術の進化が特徴的で、F S W（摩擦攪拌接合）の大河内記念技術賞受賞とともに、軽量化、性能、コストの進化が高く評価されております。

軽量化設計技術は独自のC A E技術を更に進化させ、最適な骨格・板厚・板組を導き出す独自最適化設計で、新型「フィット」のフロントサブフレームにおいては、前モデルに対し大幅な軽量化を達成しました。

クラッシュドトーションビームは、弊社得意技術のハイドロ加工技術を更に進化させ、焼鈍加工技術と組み合わせることにより、車重の重いミニバンクラスにも適用できる技術を構築しました。また、このハイドロ加工技術を進化させ、車重の軽いエントリーカー向けに廉価なクラッシュドトーションビームを開発中です。さらに、F S W接合技術は、既存技術をより進化させ、将来の拡大にむけ最大限活用すべく取組みを図っております。

グローバルな開発体制としては、地域統括と開発期間を短縮し、それぞれの地域のニーズにあった開発に対応すべく、日本、北米、アジア地域の研究開発メンバーの連携をもって推進しています。

北米研究開発技術センターと中国研究開発技術センターを中心とした、ゼネラルモーターズへの本格参入で、開発機種は更に拡大しており、ミシガン州トロイ市にオフィスを開設し、更にコミュニケーション良く開発を進めるよう対応しております。大型グローバル機種のサブフレーム・サスペンションアームも複数の受注が決定すると共に、ラバーブッシュ・ボールジョイント等も自主調達を行い複合機能開発から量産に向けた取組みも拡大してきております。

東日本大震災により芳賀テクニカルセンターが甚大な被害を受けましたが、平成25年11月に新管理棟が完成し、すべての復興が完了いたしました。このような環境のもと、各極の研究開発技術センターと連携し、スピード、開発効率で業界トップを目指すとともに、経営方針「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカー」になり、自動車の環境・安全問題や商品性の向上に貢献すべく力強く推進してまいります。

当連結会計年度における研究開発費は一般管理費に計上した2,667百万円であり、地域別セグメントでは日本1,330百万円、北米1,169百万円、アジア167百万円となります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の増加により、前連結会計年度末に比べ、19,862百万円増加し111,062百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払金等が減少する一方、支払手形及び買掛金、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ7,036百万円増加し、71,220百万円となりました。

純資産は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、為替換算調整勘定、少数株主持分の増加等により12,825百万円増加し39,842百万円となりました。

(2)経営成績

「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(3)キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新機種の投入や体質強化及び合理化などを中心に12,715百万円実施しております。なお、上記金額には無形固定資産への投資が含まれております。

そのセグメント別の概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
日本	3,011
北米	4,296
アジア	5,767
小計	13,075
調整額	360
合計	12,715

なお、当連結会計年度において生産に影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (埼玉県久喜市)	日本	総括業務施設	23	179	256 (40,087)	-	23	482	210 (8)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	日本	自動車部品関連設備	985	2,086	2,334 (119,668)	266	1,370	7,043	210 (97)
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	自動車部品関連設備	1,764	855	1,018 (73,827)	-	109	3,748	222 (62)
芳賀テクニカルセンター (栃木県芳賀郡芳賀町)	日本	研究開発設備	1,460	206	314 (15,800)	-	158	2,139	147 (41)

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
フクダエンジニアリング(株)	埼玉県加須市	日本	金型製作設備	278	53	603 (8,025)	24	19	979	54 (11)
(株)九州エフテック	熊本県山鹿市	日本	自動車部品関連設備	200	140	-	-	4	345	50 (15)
(株)リテラ	埼玉県秩父郡小鹿野町	日本	アルミダイカスト成型	565	268	240 (15,736)	69	263	1,407	205 (30)

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万 円)	機械装置 及び運搬 具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エフアンドビー・ マニュファクチャ リング・インコー ポレーテッド	カナダ オンタリオ州	北米	自動車 部品関 連設備	4,715	3,814	157 (578,697)	15	377	9,079	1,092 (358)
エフアンドビーア メリカ・マニュ ファクチャリン グ・インコーポ レーテッド	米国 オハイオ州	北米	自動車 部品関 連設備	3,115	7,182	208 (360,170)	-	1,622	12,128	1,038 (425)
エフテックフィリ ピン・マニュファ クチャリング・イ ンコーポレーテッ ド	フィリピン ラグナ州	アジア	自動車 部品関 連設備	398	654	-	-	145	1,197	382 (300)
エフイージー・ デ・ケタロ・ソ シエダアノニマ・ デ・カピタルバリ アブレ	メキシコ ケタロ州	北米	自動車 部品関 連設備	321	228	43 (18,685)	-	51	645	180 (43)
偉福科技工業 (中山)有限公司	中国 広東省	アジア	自動車 部品関 連設備	1,116	2,171	-	-	1,945	5,232	779 (188)
エフテックアール アンドディーノー スアメリカ・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	北米	研究開 発設備	3	48	-	12	141	206	63 (8)
偉福科技工業 (武漢)有限公司	中国 湖北省	アジア	自動車 部品関 連設備	1,048	1,619	-	0	1,224	3,893	625 (15)
エフテック・マ ニュファクチャリ ング(タイラン ド)リミテッド	タイ アユタヤ県	アジア	自動車 部品関 連設備	822	1,685	583 (128,000)	8	1,075	4,176	385 (237)
エフテックアール アンドディフィリ ピン・インコーポ レーテッド	フィリピン ラグナ州	アジア	研究開 発設備	-	16	-	13	0	30	39 (20)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万 円)	機械装置 及び運搬 具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
偉福(広州)汽車 技術開発有限公司	中国 広東省	アジア	研究開 発設備	-	8	-	4	11	24	17 (4)
エフアンドピー・ マニュファクチャ リング・デ・メキ シコ・ソシエダ ノニマ・デ・カピ タルバリアブレ	メキシコ グアナファト州	北米	自動車 部品関 連設備	1,003	26	331 (124,624)	-	519	1,880	57 (5)
煙台福研模具 有限公司	中国 山東省	アジア	自動車部 品の金型 の設計及 び貿易	-	-	-	-	7	7	20 -
ピー・ティー・エ フテック・インド ネシア	インドネシア カラワン県	アジア	自動車 部品関 連設備	128	306	-	-	60	494	13 (61)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型治工具、什器備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には(株)九州エフテック(国内子会社)に貸与中の土地256百万円(40,087㎡)を含んでおりま
す。
3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
4. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借又は リース期間(年)	賃借又はリース料
本社	日本	自動車部品 関連設備	3 ~ 8	年間賃借料 292百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては地域別会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)エフテック・芳賀テクニカルセンター	栃木県芳賀郡芳賀町	日本	研究開発設備	629	379	自己資金、借入金及び増資資金	平成25年4月	平成28年3月	開発能力の拡充
(株)エフテック・久喜事業所・亀山事業所	埼玉県久喜市・三重県亀山市	日本	事業構造改革	1,300	531	自己資金、借入金及び増資資金	平成25年7月	平成28年3月	内作化による原価低減効果及び物流費削減効果
(株)エフテック・久喜事業所・亀山事業所	埼玉県久喜市・三重県亀山市	日本	自動車部品関連設備	2,174	-	自己資金、借入金及び増資資金	平成25年12月	平成27年3月	新機種の立上に伴う設備増強
エフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	北米	自動車部品関連設備	2,453	-	自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年3月	新機種の立上に伴う設備増強
偉福科技工業(中山)有限公司	中国広東省	アジア	自動車部品関連設備	2,201	-	自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年3月	新機種の立上に伴う設備増強
偉福科技工業(武漢)有限公司	中国湖北省	アジア	自動車部品関連設備	2,760	-	自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年3月	新機種の立上に伴う設備増強

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,390,000	15,390,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,390,000	15,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年1月27日 (注1)	2,610,000	15,000,000	1,838	4,516	1,838	4,953
平成26年2月5日 (注2)	390,000	15,390,000	274	4,790	274	5,228

(注)1. 有償一般募集 2,610,000株
発行価格 1,482円 資本組入額 704円

(注)2. 有償第三者割当
割当先 みずほ証券(株) 390,000株
発行価格 1,482円 資本組入額 704円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	31	126	50	18	7,599	7,851	-
所有株式数(単元)	-	28,550	6,245	40,025	3,125	163	75,774	153,882	1,800
所有株式数の割合(%)	-	18.55	4.06	26.01	2.03	0.11	49.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,287株は「個人その他」に42単元及び「単元未満株式の状況」に87株に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,551	16.58
福田 秋秀	埼玉県草加市	1,691	10.99
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	613	3.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	385	2.50
福田 順子	埼玉県草加市	360	2.34
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	347	2.25
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚1-24-1	339	2.20
福田 治六	埼玉県草加市	287	1.86
エフテック社員持株会	埼玉県久喜市葛蒲町葛蒲町19	244	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	199	1.29
計	-	7,018	45.60

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200 (相互保有株式) 普通株式 100,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,284,000	152,840	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	15,390,000	-	-
総株主の議決権	-	152,840	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,200	-	4,200	0.03
(相互保有株式) (株)城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	-	100,000	0.65
計	-	104,200	-	104,200	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69	107,571
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,287	-	4,287	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。配当による利益配分は、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目途を10%以上とし、中間と期末の年2回を基本としております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境変化に対応すべく、コスト競争力、グローバル開発体制を強化し、事業の更なる拡大と財務体質の強化に充当する所存であります。

なお、期末配当金については、株主総会の決議事項といたします。

当期の配当金につきましては、事業構造改革途中であることから内部留保に重点をおかせていただき連結当期純利益に対する配当性向が10%を下回りますが、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金は、中間配当金10円と合わせ、20円としました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年11月1日 取締役会決議	123	10
平成26年6月19日 定時株主総会	153	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,515	1,840	1,742	1,800	2,055
最低(円)	431	930	800	1,000	1,173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,755	1,710	1,633	1,689	1,440	1,333
最低(円)	1,537	1,538	1,517	1,431	1,282	1,173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木村 嗣夫	昭和23年6月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年2月 久喜事業所長 平成11年4月 開発企画本部営業管理室営業部長 平成11年6月 取締役 開発企画本部営業管理室長 平成12年4月 海外事業本部長 平成13年6月 常務取締役 社長付特命事項担当 平成14年1月 偉福科技工業(中山)有限公司 代表取締役社長 平成15年4月 上席執行役員 平成16年6月 専務取締役 海外事業本部長 海外部門担当 平成17年4月 取締役副社長兼エフテックノース アメリカ・インコーポレー テッド代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	14
取締役 兼副社長 執行役員		福田 祐一	昭和42年12月1日生	平成6年12月 当社入社 平成12年4月 エフアンドピージョージア・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役社 長 平成15年4月 執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年4月 海外事業本部本部長 平成19年6月 上席執行役員 亀山事業所長 平成20年4月 専務執行役員 製造部門担当 平成20年6月 取締役兼専務執行役員 平成21年3月 生産本部長 平成22年3月 管理本部長 平成24年4月 営業・北米統括 平成25年4月 国内統括 平成25年6月 国内統括兼社長補佐 平成26年4月 取締役兼副社長執行役員(現 任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行 役員	管理本部 長	豊田 正雄	昭和28年10月11日生	昭和54年4月 東海電化工業株式会社入社 昭和56年8月 当社入社 平成15年11月 営業企画室長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 上席執行役員兼エフアンドピー ジョージア・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッド 代表取締役社長 平成20年4月 常務執行役員 平成20年5月 営業部門担当 平成20年6月 取締役兼常務執行役員 平成21年3月 営業本部長 平成24年4月 管理本部長(現任) 平成26年4月 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	10
取締役 兼常務執行 役員	生産本部 長	藤瀧 一	昭和34年10月7日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年8月 当社入社 平成9年2月 久喜事業所製造部長 平成14年12月 亀山事業所長 平成15年4月 執行役員 平成16年3月 久喜事業所長 平成16年6月 上席執行役員 平成19年6月 常務取締役 平成20年4月 取締役兼常務執行役員 平成20年5月 エフアンドピー・アメリカ・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役社 長 平成20年6月 常務執行役員 平成24年4月 品質保証本部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員(現任) 平成25年4月 生産本部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		福田 秋秀	昭和15年7月25日生	昭和39年4月 飛鳥建設株式会社入社 昭和42年4月 当社入社 昭和42年12月 専務取締役 昭和52年11月 代表取締役専務 昭和58年10月 フクダエンジニアリング株式会 社代表取締役社長 昭和59年12月 代表取締役社長 平成6年1月 株式会社九州エフテック代表取 締役社長 平成10年3月 安全センター株式会社代表取締 役会長 平成11年4月 エフテックフィリピン・マニュ ファクチャリング・インコーポ レーテッド代表取締役会長(現 任) 平成11年5月 ダイナミグ・マニュファクチャ リングオブ・ストラッドフォード ・インコーポレーテッド代表 取締役会長 平成11年5月 エフアンドピー・マニュファク チャリング・インコーポレー テッド代表取締役会長 平成11年6月 エフアンドピーアメリカ・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役会 長 平成12年10月 エフアンドピージョージア・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役会 長 平成13年6月 エフイージー・デ・ケタロ・ ソシエダアノニマ・デ・カピタ ルバリアブル代表取締役会長 (現任) 平成14年1月 偉福科技工業(中山)有限公司 代表取締役会長(現任) 平成14年4月 代表取締役会長 平成14年6月 フクダエンジニアリング株式会 社代表取締役会長 平成16年11月 偉福科技工業(武漢)有限公司 代表取締役会長(現任) 平成18年3月 エフテック・マニュファクチャ リング(タイランド)リミテッ ド代表取締役会長(現任) 平成19年12月 福田模具技術(煙台)有限公司 代表取締役会長 平成22年8月 煙台福研商貿有限公司 代表取締役会長 平成24年8月 煙台福研模具有限公司 代表取締役会長(現任) 平成25年4月 取締役会長 平成25年6月 取締役相談役(現任)	(注)2 (注)3	1,691

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼上席執行 役員	経営企画 室長	宮岡 規之	昭和33年9月10日生	昭和58年8月 本田技研工業株式会社入社 平成14年6月 本田技研工業株式会社購買主幹 平成23年4月 当社入社 平成24年3月 経営企画室長(現任) 平成24年4月 上席執行役員 平成24年6月 取締役兼上席執行役員(現任)	(注)3	1
取締役 兼上席執行 役員	開発 本部長	古澤 好記	昭和34年10月6日生	昭和55年4月 本田技研工業株式会社入社 平成11年6月 本田技術研究所主任研究員 平成25年4月 当社入社上席執行役員 平成26年4月 開発本部長(現任) 平成26年6月 取締役兼上席執行役員(現任)	(注)3	3
常勤 監査役		梅津 啓二	昭和25年7月24日生	平成10年7月 あさひ東京投信株式会社(現・ アムンディ・ジャパン株式会 社)入社 平成15年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成15年6月 財務部門担当 平成17年4月 常務取締役 経営管理室長 経営企画担当 平成20年4月 取締役兼専務執行役員 管理部門担当 平成21年3月 管理本部長 平成22年3月 生産本部長 平成25年2月 ビー・ティー・エフテック・イ ンドネシアコミッショナー(現 任) 平成25年4月 事業構造改革・インドネシア事 業担当 平成25年6月 監査役(現任)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注1)		遠西 昭	昭和30年1月10日生	平成10年4月 弁護士登録 平成15年1月 遠西法律事務所所長(現任) 平成23年6月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (注1)		中村 重治	昭和28年9月17日生	昭和51年4月 埼玉銀行入行 平成10年7月 あさひ銀行国際業務部アジア室長 平成15年6月 りそな銀行執行役市場営業部長 平成17年6月 りそな銀行常務執行役員総合資金部担当 平成18年6月 りそな銀行取締役兼専務執行役員 平成20年6月 りそな銀行代表取締役副社長兼執行役員 平成23年6月 埼玉りそな銀行取締役 平成23年6月 トーヨーカネツ株式会社社外監査役(現職) 平成25年6月 公益財団法人りそな中小企業振興財団評議員(現職) 平成26年4月 りそな総合研究所株式会社顧問(現職) 平成26年6月 監査役(現任)	(注)6	-
計						1,751

- (注) 1. 監査役 遠西昭、中村重治は社外監査役であります。
2. 取締役相談役 福田秋秀は、取締役兼専務執行役員 福田祐一の父であります。
3. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、執行役員制度の導入により業務執行と監督機能を分離し相互チェック機能が果たされている他、重要事項の業務執行の決定については、監査役で構成される監査役会へ報告され、監督・監査される体制となっております。
- 執行役員は、10名で構成されており、うち5名は取締役が兼務しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
中西 眞佐裕	昭和24年11月10日生	平成20年4月 住友商事株式会社 鉄鋼第三本部長	
		平成22年4月 住友商事株式会社 鉄鋼第三本部長付	-
		平成24年4月 当社顧問(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は多くの株主の皆様への負託に応え、且つ従業員、取引先、債権者、地域社会などの多岐に渡る関係者を重視する経営を目指しており、会社の持続性と長期的な株主利益の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本目標にいたしております。

(2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役7名で構成されており会社の経営上の意志決定機関として、重要な業務執行その他、法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

なお、取締役については、経営環境の変化に機敏に対応できるよう、任期を1年としております。

当社は監査役会設置会社であり監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤監査役は、当社の財務経理部門を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の監督と業務執行機能を分離し、取締役会における意思決定と監督機能を強化すること、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。また、経営監視を客観的に行うため、独立性の高い社外監査役を2名選出することにより、多角的な視点から意見・提言により、外部の視点を取り入れ経営に活かしております。

内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、法令遵守による企業運営の適正化及び内部統制関連法令に対応するため、内部統制システム構築の基本方針を決議し、代表取締役の指示のもと内部統制システム構築に取り組んでおります。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるように評価及び是正を行っております。

リスク管理体制

当社は、当社の主要な業務執行に係るリスクを認識し、担当部門が専門的な立場から管理責任者を設け、会議を開催し、損失の危険を未然に防止する体制としております。また、リスク管理体制の基礎として、リスクに対する具体的な対処方法及び管理体制等について定めた「リスク管理規程」に沿って適切なリスク管理体制を整備しております。

なお、不測の事態が発生した場合は、管理本部内に社長を本部長、副社長または担当役員を副本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士と協議の上、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止める体制としております。また、企業倫理の向上・法令遵守を基本に置いた企業行動倫理を「わたしたちの行動指針」として制定し、企業グループの徹底を図り、コンプライアンスの確保に努めており、その遵守状況を検証、整備そして方針を策定する機関として役員で構成される「企業倫理委員会」や企業倫理の意識高揚を目的として「企業倫理改善提案窓口」を設置し、内部通報が保護されるシステムとなっております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織である内部監査室（3名）が担当部署となり、内部監査規程に基づいて計画的に監査を実施しており、網羅的、効率的な内部監査の実施に努めております。また内部監査室は年1回の頻度で監査役会に参加し監査状況等について報告を行い、監査指摘事項についての改善及び是正を含め、社長及び担当役員に報告する体制としております。内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携し、協調を図っております。また、会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法に基づく会計監査の報告を受けております。

監査役監査については社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をしております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社は、現在社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と取締役の職務執行を監督する取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、経営の監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な経営監視機能が重要であると考えており、社外監査役2名による監査が行われることにより、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であるため、現状の体制としております。

社外監査役は遠西昭及び中村重治の2名であり、主に財務、法務的見地から意見を述べるなど、それぞれ取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保する為の助言、提言を行っております。遠西昭は弁護士であり、弁護士としての高い見識と豊富な経験をもって、外部の視点から監査役としての役割を担っていただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏と当社の間には過去に取引関係はなく、利害関係はありません。従って、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。中村重治は金融・財務・会計業務の広い分野における専門的な知識をもって、外部の視点から監査役としての役割を担っていただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は過去にりそな銀行の代表取締役副社長でありましたが、当社は同行と取引しておらず、当社の意思決定に影響を与える関係はありません。従って、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いと判断しております。

なお、当社の社外監査役を選任する基準として、下記を当社からの独立性の判断基準としております。

財務、法務等の面で豊かな経験・知識と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査できること。

(5) 役員報酬等

当年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	243	153	70	19	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18	15	2	1	3
社外役員	7	7	-	-	2

当社の役員報酬の決定基準は、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。各取締役の報酬は、業績等に対する貢献度に基づき、その額を決定しております。なお、役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である者はありません。取締役及び監査役の報酬のうち、ストック・オプションについては該当事項はありません。

役員の報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針は平成19年6月22日開催の第52回定時株主総会において月額25百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は月額4百万円以内と決議いただいております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得する事ができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするためのものです。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは、株主への剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。なお当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(11)株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 497百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
アイダエンジニアリング(株)	100,000	75	企業間取引の強化
(株)エイチワン	37,830	37	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,400	22	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,960	21	株式の安定化
田中精密工業(株)	20,000	18	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	24,253	11	株式の安定化
日信工業(株)	4,500	6	企業間取引の強化
(株)百五銀行	10,000	4	株式の安定化
武蔵精密工業(株)	2,000	4	企業間取引の強化

(注) 特定投資株式の(株)エイチワン以下の株式は、貸借対照表計上額が、資本金金額の100分の1以下でありませんが、特定投資株式9銘柄全てについて記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
アイダエンジニアリング(株)	100,000	98	企業間取引の強化
(株)エイチワン	37,830	33	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,400	23	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,960	22	株式の安定化
田中精密工業(株)	20,000	16	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	24,253	12	株式の安定化
日信工業(株)	4,500	8	企業間取引の強化
武蔵精密工業(株)	2,000	4	企業間取引の強化
(株)百五銀行	10,000	4	株式の安定化

(注) 特定投資株式の(株)エイチワン以下の株式は、貸借対照表計上額が、資本金金額の100分の1以下ですが、特定投資株式9銘柄全てについて記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	3	28	5
連結子会社	-	-	-	-
計	28	3	28	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として78百万円、非監査業務に基づく報酬として20百万円の支払いをしています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として98百万円、非監査業務に基づく報酬として19百万円の支払いをしています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務及び、コンフォートレター作成業務に対し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,304	7,823
受取手形及び売掛金	17,151	24,016
商品及び製品	3,874	3,581
仕掛品	2,905	3,485
原材料及び貯蔵品	6,371	6,809
繰延税金資産	263	357
その他	3,356	3,331
流動資産合計	39,227	49,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 14,998	1 17,951
機械装置及び運搬具（純額）	1 18,138	21,552
金型治工具（純額）	941	1,514
土地	1 5,878	1 6,093
リース資産（純額）	393	415
建設仮勘定	5,410	6,521
その他（純額）	683	1,095
有形固定資産合計	2 46,444	2 55,144
無形固定資産		
ソフトウェア	878	781
施設利用権	47	66
その他	35	10
無形固定資産合計	961	858
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,527	3 4,204
長期貸付金	305	305
退職給付に係る資産	-	194
繰延税金資産	175	280
その他	618	730
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	4,566	5,654
固定資産合計	51,972	61,657
資産合計	91,200	111,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,540	16,170
短期借入金	1 15,004	12,778
1年内返済予定の長期借入金	1 9,429	1 10,146
リース債務	236	366
未払法人税等	141	433
未払金	4,681	3,345
設備関係支払手形	170	138
役員賞与引当金	4	89
その他	2,897	3,365
流動負債合計	46,106	46,833
固定負債		
長期借入金	1 14,941	1 21,212
リース債務	173	176
繰延税金負債	2,019	2,447
退職給付引当金	581	-
役員退職慰労引当金	229	204
退職給付に係る負債	-	249
長期末払金	8	9
負ののれん	89	83
その他	34	5
固定負債合計	18,077	24,387
負債合計	64,183	71,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	4,790
資本剰余金	3,115	5,228
利益剰余金	10,762	13,958
自己株式	18	18
株主資本合計	16,536	23,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503	619
為替換算調整勘定	1,946	1,012
退職給付に係る調整累計額	-	284
その他の包括利益累計額合計	1,443	1,916
少数株主持分	11,922	13,967
純資産合計	27,016	39,842
負債純資産合計	91,200	111,062

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	144,089	172,456
売上原価	1 127,659	1 152,180
売上総利益	16,429	20,275
販売費及び一般管理費	2, 3 11,949	2, 3 13,550
営業利益	4,479	6,725
営業外収益		
受取利息	73	41
受取配当金	33	35
持分法による投資利益	321	436
為替差益	47	377
還付加算金	67	-
その他	110	199
営業外収益合計	654	1,090
営業外費用		
支払利息	538	680
その他	21	57
営業外費用合計	560	738
経常利益	4,574	7,077
特別利益		
固定資産売却益	4 27	4 48
受取保険金	433	-
持分変動利益	1	-
特別利益合計	462	48
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 18
固定資産除却損	6 118	6 98
事業構造改善費用	4,919	-
減損損失	7 12	7 13
災害による損失	237	-
その他	1	-
特別損失合計	5,291	130
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	253	6,995
法人税、住民税及び事業税	1,634	2,093
法人税等還付税額	509	-
法人税等調整額	288	78
法人税等合計	1,414	2,171
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,668	4,824
少数株主利益	1,463	1,504
当期純利益又は当期純損失()	3,131	3,319
少数株主利益	1,463	1,504
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,668	4,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	28
為替換算調整勘定	3,955	3,891
持分法適用会社に対する持分相当額	210	190
その他の包括利益合計	8,428	8,410
包括利益	2,610	8,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154	6,394
少数株主に係る包括利益	2,765	2,539

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	3,115	14,102	23	19,871
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			247		247
当期純損失（ ）			3,131		3,131
連結子会社の決算期変更に伴う増減			39		39
自己株式処分差損の振替		0	0		-
自己株式の取得					-
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,339	5	3,334
当期末残高	2,677	3,115	10,762	18	16,536

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	324	4,745	-	4,420	9,770	25,221
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						247
当期純損失（ ）						3,131
連結子会社の決算期変更に伴う増減						39
自己株式処分差損の振替						-
自己株式の取得						-
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	2,798		2,976	2,152	5,129
当期変動額合計	178	2,798	-	2,976	2,152	1,795
当期末残高	503	1,946	-	1,443	11,922	27,016

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	3,115	10,762	18	16,536
当期変動額					
新株の発行	2,112	2,112			4,225
剰余金の配当			123		123
当期純利益			3,319		3,319
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
自己株式処分差損の振替					-
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,112	2,112	3,195	0	7,421
当期末残高	4,790	5,228	13,958	18	23,958

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	503	1,946	-	1,443	11,922	27,016
当期変動額						
新株の発行						4,225
剰余金の配当						123
当期純利益						3,319
連結子会社の決算期変更に伴う増減						-
自己株式処分差損の振替						-
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	2,958	284	3,359	2,044	5,404
当期変動額合計	116	2,958	284	3,359	2,044	12,825
当期末残高	619	1,012	284	1,916	13,967	39,842

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	253	6,995
減価償却費	6,544	7,508
減損損失	12	13
のれん償却額	5	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	212	-
退職給付に係る資産・負債の増減額(は減少)	-	190
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	76	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	-
受取利息及び受取配当金	107	77
受取保険金	433	-
支払利息	538	680
為替差損益(は益)	0	3
持分法による投資損益(は益)	321	436
有形固定資産売却損益(は益)	26	30
有形固定資産除却損	118	98
事業構造改善費用	4,919	-
売上債権の増減額(は増加)	4,243	5,110
たな卸資産の増減額(は増加)	1,693	516
仕入債務の増減額(は減少)	3,957	1,386
その他	1,616	1,354
小計	7,684	12,760
利息及び配当金の受取額	123	113
利息の支払額	589	703
保険金の受取額	1,357	-
特別退職金の支払額	-	1,426
法人税等の支払額	2,634	1,441
法人税等の還付額	509	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,450	9,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,535	12,966
有形固定資産の売却による収入	86	84
無形固定資産の取得による支出	127	143
投資有価証券の取得による支出	182	28
投資有価証券の売却による収入	2	-
その他	92	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,848	13,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,715	3,603
長期借入れによる収入	7,662	18,953
長期借入金の返済による支出	8,865	12,687
株式の発行による収入	-	4,225
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	5	-
割賦債務の返済による支出	191	192
配当金の支払額	246	123
少数株主への配当金の支払額	658	495
ファイナンス・リース債務の返済による支出	445	395
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,976	5,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	643
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4	2,518
現金及び現金同等物の期首残高	5,229	5,304
連結子会社の決算期変更に伴う期首残高増減	79	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,304	1 7,823

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
偉福科技工業(中山)有限公司
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド
偉福科技工業(武漢)有限公司
フクダエンジニアリング(株)
(株)九州エフテック
エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド
(株)リテラ
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド
偉福(広州)汽車技術開発有限公司
エフアンドピー・マニユファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
煙台福研模具有限公司
ピー・ティー・エフテック・インドネシア

(2) 非連結子会社の数 2社

(株)三共プレス工業
ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

(株)三共プレス工業

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

(株)城南製作所
ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド
ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド
ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

持分法を適用していない関連会社の数 5社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド
ジョーナンユーカー・リミテッド
ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア
城南武漢科技有限公司
(株)城南九州製作所

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッド、煙台福研模具有限公司、偉福(広州)汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、一部の国内連結子会社については平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジするため、借入金の支払利息について金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が194百万円、退職給付に係る負債が249百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が284百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は18円55銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法による連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	333百万円	192百万円
	(110)	(-)
機械装置及び運搬具	50	-
	(50)	(-)
土地	240	240
計	624	432
	(160)	(-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	600百万円	- 百万円
	(225)	(-)
1年内返済予定の長期借入金	130	39
	(22)	(-)
長期借入金	176	77
	(22)	(-)
計	907	117
	(270)	(-)

上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	76,729百万円	83,569百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,007百万円	2,614百万円

4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,358百万円	34,429百万円
借入実行残高	13,355	11,202
差引額	20,002	23,227

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	85百万円	17百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	1,373百万円	1,452百万円
給与手当・賞与	3,480	4,071
退職給付費用	237	249
役員賞与引当金繰入額	4	89
役員退職慰労引当金繰入額	43	31
減価償却費	401	514
研究開発費	2,367	2,667

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,367百万円	2,667百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	18百万円	16百万円
土地	5	22
その他	3	9
計	27	48

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	15百万円
その他	1	2
計	1	18

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	70	12
金型治工具	8	40
その他	11	3
計	118	98

7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、機械装 置及び運搬具等	3,472百万円
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	12百万円

上記のうち、減損損失として表示しているもの12百万円

上記のうち、事業構造改善費用として表示しているもの3,472百万円

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

市場環境の著しい悪化に対応して、久喜及び亀山両事業所は過剰生産設備や工場の集約及び相互生産補完体制の構築等の生産体制改革を実施いたします。これに伴い、将来キャッシュ・フローを見直した結果、亀山事業所の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は主として固定資産税評価額に基づき算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4.54%により割引いて算定しております。

遊休資産の土地についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	13百万円

遊休資産の土地についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により評価しております。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	172百万円	42百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	172	42
税効果額	59	14
その他有価証券評価差額金	113	28
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,955	3,891
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,955	3,891
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,955	3,891
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	210	190
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	210	190
その他の包括利益合計	4,278	4,110

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	-	-	12,390
合計	12,390	-	-	12,390
自己株式				
普通株式	35	-	2	32
合計	35	-	2	32

(注) 自己株式数の減少株式数は、次のとおりであります。

- ・連結子会社が保有する親会社株式の売却による減少 2,975株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,390	3,000	-	15,390
合計	12,390	3,000	-	15,390
自己株式				
普通株式	32	0	-	32
合計	32	0	-	32

（注） 普通株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

- ・平成26年1月27日を払込期日とする公募増資の実施に伴う新株式の発行による増加 2,610,000株
- ・平成26年2月5日を払込期日とする第三者割増資の実施に伴う新株式の発行による増加 390,000株
- ・自己株式の単元未満株式の買取りによる増加 69株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,304百万円	7,823百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,304	7,823

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	258百万円	521百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備 金型治工具・機械及び装置・その他

生産設備以外 車両運搬具

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,966	1,640	325
その他	48	43	4
合計	2,014	1,684	330

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,460	1,358	101
その他	44	43	0
合計	1,504	1,402	102

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	224	95
1年超	105	6
合計	330	102

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	329	214
減価償却費相当額	329	214

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	128	209
1年超	175	172
合計	303	381

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開しているに伴い連結会社間取引により発生する外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は関係会社に対する債権等であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同外貨建売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部門及び管理部門が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また長期貸付金について、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、最長12ヶ月を限度として、ロイヤリティに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、毎月1回、資金為替会議のヘッジ方針に基づきヘッジを行うためのポジションを把握し、これに従い経理ブロックが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理ブロックが年次及び月次に資金計画作成・更新を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,304	5,304	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,151	17,151	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,239	1,239	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	305 61		
	244	241	3
(5) 支払手形及び買掛金	13,540	13,540	-
(6) 短期借入金	15,004	15,004	-
(7) 長期借入金(*2)	24,371	24,441	70
(8) リース債務(*3)	410	416	6
(9) デリバティブ取引計(*4)	(90)	(90)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示してあります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,823	7,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,016	24,016	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,308	1,308	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	305 61		
	244	244	0
(5) 支払手形及び買掛金	16,170	16,170	-
(6) 短期借入金	12,778	12,778	-
(7) 長期借入金(*2)	31,358	31,352	6
(8) リース債務(*3)	542	543	0
(9) デリバティブ取引計(*4)	(6)	(6)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示してあります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、並びに (8) リース債務

固定金利による長期借入金及びリース債務は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及びリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

契約を締結している金融機関から提示された価額によっております。外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式		
関係会社株式	2,007	2,614
その他	281	281
合計	2,288	2,895

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年 超 10 年以内	10年超
現金及び預金	5,304	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,151	-	-	-
長期貸付金	3	72	15	214
合計	22,460	72	15	214

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年 超 10 年以内	10年超
現金及び預金	7,823	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,016	-	-	-
長期貸付金	74	-	-	231
合計	31,913	-	-	231

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年 超 10 年以内	10年超
短期借入金	15,004	-	-	-
長期借入金	9,429	14,941	-	-
リース債務	236	157	16	-
合計	24,671	15,099	16	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年 超 10 年以内	10年超
短期借入金	12,778	-	-	-
長期借入金	10,146	21,212	-	-
リース債務	366	165	11	-
合計	23,291	21,377	11	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,227	505	721
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,227	505	721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	13	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11	13	1
合計		1,239	519	719

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 281百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,292	530	761
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,292	530	761
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	18	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	18	2
合計		1,308	548	759

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 281百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	-	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	-	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	866	-	54	54
	加ドル	571	-	28	28
	タイバーツ	72	-	7	7
合計		1,510	-	90	90

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,134	-	6	6
	加ドル	-	-	-	-
	タイバーツ	-	-	-	-
合計		1,134	-	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関係

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関係

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・ 支払固定	長期借入金	1,100	460	9
合計			1,100	460	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・ 支払固定	長期借入金	460	-	2
合計			460	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度、一部の国内連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社は確定給付型制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立)に、昭和45年から加入しております。

2.退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	5,066百万円
ロ.年金資産	4,544
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	521
ニ.未認識数理計算上の差異	116
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	56
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	581
ト.前払年金費用	-
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	581

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用(注2)	344百万円
ロ.利息費用	96
ハ.期待運用収益	92
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	116
ホ.過去勤務債務の費用処理額	56
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	521

(注) 1.上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金(事業主負担分)220百万円を支出しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用はイ.勤務費用に含んでおります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ.割引率

主として2.0%

ハ.期待運用収益率

主として2.5%

ニ.過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ.数理計算上の差異の処理年数

主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

1. 積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	58,159百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,075百万円
差引額	<u>18,916百万円</u>

2. 制度全体に占める当社グループの加入員数割合（平成24年3月31日現在）

6.9%

3. 補足説明

上記1.の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,628百万円、繰越不足分6,288百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記2.の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社は、確定給付型制度、または確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

厚生年金基金制度については、日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立）に、昭和45年から加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	4,852百万円
勤務費用	328
利息費用	103
数理計算上の差異の発生額	44
退職給付の支払額	616
その他	7
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>4,719</u>

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	4,465百万円
期待運用収益	114
数理計算上の差異の発生額	169
事業主からの拠出額	646
退職給付の支払額	592
その他	0
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>4,804</u>

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	133百万円
退職給付費用	19
退職給付の支払額	1
制度への拠出額	12
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>139</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,754百万円
年金資産	4,888
	134
非積立型制度の退職給付債務	189
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54
退職給付に係る負債	249百万円
退職給付に係る資産	194
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	328百万円
利息費用	103
期待運用収益	114
数理計算上の差異の費用処理額	49
過去勤務費用の費用処理額	56
簡便法で計算した退職給付費用	19
合計	442

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	336百万円
合計	336

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29.0%
株式	11.2
一般勘定	57.7
その他	2.1
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、313百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、186百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	64,698百万円
年金財政計算上の給付債務の額	80,765百万円
差引額	16,067百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入員数割合（平成25年3月31日現在）

6.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,701百万円、繰越不足分4,366百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,703百万円	2,619百万円
外国税額控除	1,335	1,098
固定資産の未実現利益の消去	968	990
減損損失	1,284	901
減価償却超過額	411	419
未払賞与	276	297
たな卸資産評価損	218	215
退職給付に係る負債	-	100
貸倒引当金	22	22
未払特別退職金等	532	-
退職給付引当金	212	-
その他	372	337
繰延税金資産小計	7,339	7,003
評価性引当額	6,668	6,215
繰延税金資産合計	670	788
繰延税金負債		
減価償却費(海外連結子会社)	2,011	2,280
その他有価証券評価差額金	252	266
退職給付に係る資産	-	68
その他	51	62
繰延税金負債合計	2,315	2,677
繰延税金資産(負債)の純額	1,645	1,889

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	263百万円	357百万円
固定資産 - 繰延税金資産	175	280
流動負債 - その他	64	79
固定負債 - 繰延税金負債	2,019	2,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	167.0	8.6
外国源泉税	21.8	7.1
評価性引当額の増減	1,018.1	4.2
持分法による投資損益	53.1	2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	0.9
住民税均等割	4.5	0.3
法人税等還付税額	200.7	-
その他	35.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	557.4	31.0

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について従来の37.4%から35.0%になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4百万円(賃貸収益は営業外収益に計上)、減損損失は13百万円(特別損失に計上)であります。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
当連結会計年度期首残高	932	875
当連結会計年度増減額	56	108
当連結会計年度末残高	875	984
当連結会計年度末の時価	896	1,046

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は遊休資産の増加によるもの(121百万円)、減少額は減損損失によるもの(13百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米5社、アジア8社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	32,905	82,270	28,913	144,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,284	1,004	1,714	15,004
計	45,190	83,274	30,628	159,093
セグメント利益又は損失 ()	942	4,406	993	4,458
セグメント資産	43,695	43,041	23,109	109,847
その他の項目				
減価償却費	2,410	3,230	1,307	6,949
持分法適用会社への投資額	1,641	181	-	1,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,015	5,113	3,101	11,230

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	30,170	102,209	40,077	172,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,816	1,240	1,822	15,880
計	42,986	103,449	41,899	188,336
セグメント利益	1,331	3,940	1,157	6,429
セグメント資産	50,697	48,018	32,765	131,481
その他の項目				
減価償却費	1,911	4,056	1,992	7,960
持分法適用会社への投資額	2,227	203	-	2,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,011	4,296	5,767	13,075

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,093	188,336
セグメント間取引消去	15,004	15,880
連結財務諸表の売上高	144,089	172,456

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,458	6,429
セグメント間取引消去	21	295
連結財務諸表の営業利益	4,479	6,725

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,847	131,481
セグメント間取引消去	18,631	20,404
その他の調整額	15	14
連結財務諸表の資産合計	91,200	111,062

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,949	7,960	405	451	6,544	7,508
持分法適用会社への投資額	1,823	2,430	-	-	1,823	2,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,230	13,075	534	360	10,696	12,715

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
31,569	45,643	33,605	23,087	10,183	144,089

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
15,552	10,956	9,635	5,004	5,295	46,444

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	116,045	全報告セグメント

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
28,935	62,877	35,601	31,537	13,503	172,456

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
16,145	12,335	9,079	9,158	8,425	55,144

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	137,708	全報告セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
減損損失	3,484	-	-	-	3,484

(注) 前連結会計年度の減損損失のうち3,472百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
減損損失	13	-	-	-	13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	-	-	0
当期末残高	-	15	-	-	15

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	1	1	3	-	6
当期末残高	26	26	51	-	105

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	-	-	0
当期末残高	-	14	-	-	14

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	1	1	3	-	6
当期末残高	25	24	48	-	98

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	(被所有) 直接 20.6 間接 0.7	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	22,935	売掛金	1,487
							原材料の購入	16,307	買掛金	1,311

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	578,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	23,777	売掛金	2,430
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	226,090 千加ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	21,325	売掛金	2,144
							原材料の購入	12,172	買掛金	1,171
その他の関係会社の子会社	ホンダマニユファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	アメリカアラバマ州	400,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	18,171	売掛金	1,583
							原材料の購入	10,123	買掛金	1,020
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ	5,460,000 千タイパーツ	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	4,242	売掛金	1,213

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	(被所有) 直接 16.6	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	21,180	売掛金	2,128
							原材料の購入	14,351	買掛金	1,331

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	578,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	29,289	売掛金	2,468
その他の関係会社の子会社	ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	アメリカアラバマ州	400,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	26,648	売掛金	2,413
							原材料の購入	13,493	買掛金	1,330
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	226,090 千加ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	20,794	売掛金	2,182
							原材料の購入	10,745	買掛金	1,115

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,221円42銭	1,684円87銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	253円45銭	257円86銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	3,131	3,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	3,131	3,319
期中平均株式数(千株)	12,357	12,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,004	12,778	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,429	10,146	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	236	366	1.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,941	21,212	1.45	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	173	176	1.72	平成27年～33年
合計	39,786	44,679	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を使用して算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,024	6,930	3,613	1,643
リース債務	137	13	8	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41,651	82,969	127,196	172,456
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,126	3,248	5,006	6,995
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,104	1,535	2,460	3,319
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	89.40	124.28	199.10	257.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.40	34.88	74.82	59.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448	3,180
受取手形	19	77
売掛金	1 3,755	1 5,697
商品及び製品	790	683
仕掛品	775	1,177
原材料及び貯蔵品	449	445
未収入金	1 1,464	1 1,053
その他	1 176	1 710
流動資産合計	7,878	13,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,220	4,022
構築物	130	211
機械及び装置	2,714	3,299
車両運搬具	24	44
金型治工具	114	406
什器備品	213	269
土地	3,942	3,923
リース資産	183	388
建設仮勘定	1,955	1,280
有形固定資産合計	12,499	13,845
無形固定資産		
ソフトウェア	774	660
ソフトウェア仮勘定	30	10
その他	8	8
無形固定資産合計	814	679
投資その他の資産		
投資有価証券	478	497
関係会社株式	15,689	15,739
その他	1 248	1 244
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	16,355	16,421
固定資産合計	29,669	30,946
資産合計	37,547	43,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	231	1,313
買掛金	1,274	1,245
短期借入金	1,560	2,050
1年内返済予定の長期借入金	7,054	7,683
リース債務	153	287
未払金	1,406	1,158
未払費用	783	781
未払法人税等	27	31
設備関係支払手形	138	100
役員賞与引当金	-	72
その他	81	1,766
流動負債合計	16,816	16,492
固定負債		
長期借入金	12,668	14,284
リース債務	31	102
繰延税金負債	252	266
退職給付引当金	402	141
役員退職慰労引当金	185	165
固定負債合計	13,539	14,960
負債合計	30,356	31,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	4,790
資本剰余金		
資本準備金	3,115	5,228
資本剰余金合計	3,115	5,228
利益剰余金		
利益準備金	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金	14	14
海外投資積立金	300	300
別途積立金	2,365	-
繰越利益剰余金	1,916	1,527
利益剰余金合計	933	2,012
自己株式	2	2
株主資本合計	6,723	12,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	492
評価・換算差額等合計	466	492
純資産合計	7,190	12,521
負債純資産合計	37,547	43,973

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 39,031	1 37,768
売上原価	1 33,173	1 29,758
売上総利益	5,858	8,010
販売費及び一般管理費	1, 2 6,943	1, 2 7,242
営業利益又は営業損失()	1,085	768
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,454	1,055
その他	221	139
営業外収益合計	1 1,676	1 1,196
営業外費用		
支払利息	230	219
その他	1	31
営業外費用合計	232	1 251
経常利益	359	1,713
特別利益		
固定資産売却益	3 74	3 60
特別利益合計	74	60
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	4 73	4 46
減損損失	12	13
事業構造改善費用	4,887	-
特別損失合計	4,973	73
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,540	1,700
法人税、住民税及び事業税	343	498
法人税等還付税額	509	-
法人税等合計	165	498
当期純利益又は当期純損失()	4,374	1,202

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					退職手当積立金	海外投資積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,677	3,115	3,115	170	14	300	2,365	2,705	5,556	2	11,346
当期変動額											
新株の発行											-
剰余金の配当								247	247		247
当期純損失 ()								4,374	4,374		4,374
別途積立金の取崩											-
自己株式の取得											-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	4,622	4,622	-	4,622
当期末残高	2,677	3,115	3,115	170	14	300	2,365	1,916	933	2	6,723

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	353	11,700
当期変動額		
新株の発行		-
剰余金の配当		247
当期純損失 ()		4,374
別途積立金の取崩		-
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	113
当期変動額合計	113	4,509
当期末残高	466	7,190

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					退職手当積立金	海外投資積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,677	3,115	3,115	170	14	300	2,365	1,916	933	2	6,723
当期変動額											
新株の発行	2,112	2,112	2,112								4,225
剰余金の配当								123	123		123
当期純利益								1,202	1,202		1,202
別途積立金の取崩							2,365	2,365			-
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	2,112	2,112	2,112	-	-	-	2,365	3,443	1,078	0	5,304
当期末残高	4,790	5,228	5,228	170	14	300	-	1,527	2,012	2	12,028

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	466	7,190
当期変動額		
新株の発行		4,225
剰余金の配当		123
当期純利益		1,202
別途積立金の取崩		-
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	26
当期変動額合計	26	5,330
当期末残高	492	12,521

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ その他の有価証券
 - ・ 時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、一部の国内連結子会社については平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・ その他の無形固定資産
定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を、金利変動リスクをヘッジするため、借入金の支払利息について金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。

ただし、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権、債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,366百万円	短期金銭債権	5,508百万円
長期金銭債権	76	長期金銭債権	74
短期金銭債務	1,734	短期金銭債務	1,814

2 偶発債務

(債務保証)

関係会社銀行借入金

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド	2,006百万円 (610,000千パーツ)	エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド	2,836百万円 (872,668千パーツ)
(株)リテラ	1,657	エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル	1,143 (11,000千米ドル)
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル	807 (8,497千米ドル)	エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル	950 (9,152千米ドル)
エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル	380 (4,000千米ドル)	ピー・ティー・エフテック・インドネシア	467 (2,000千米ドル及び260百万円)
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	368 (3,875千米ドル)	(株)リテラ	117
		エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	64 (625千米ドル)
計	5,221	計	5,580

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	8,000百万円		8,000百万円
借入実行残高	1,460		1,950
差引額	6,540		6,050

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,500百万円	33,851百万円
仕入高	19,035	17,452
販売費及び一般管理費	1,064	1,449
営業取引以外の取引高	1,471	1,063

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	734百万円	547百万円
給料	1,424	1,403
役員賞与引当金繰入額	-	72
役員退職慰労引当金繰入額	15	20
減価償却費	250	319
研究開発費	2,221	2,534

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び構築物	70百万円	36百万円
車両運搬具	0	1
金型治工具	2	-
土地	-	22
計	74	60

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	26百万円	16百万円
構築物	-	1
機械及び装置	47	29
車両運搬具	0	-
金型治工具	0	0
什器備品	0	0
計	73	46

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 子会社株式	14,040	14,040
(2) 関連会社株式	614	614
計	14,654	14,654

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,503百万円	2,272百万円
外国税額控除	1,335	1,098
減損損失	1,287	901
減価償却超過額	295	274
未払賞与	165	191
投資有価証券評価損	101	101
たな卸資産評価損	78	59
退職給付引当金	150	49
未払特別退職金等	520	-
その他	147	148
繰延税金資産小計	5,585	5,097
評価性引当額	5,585	5,097
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	252	266
繰延税金負債合計	252	266
繰延税金資産(負債)の純額	252	266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
外国源泉税	1.2	28.6
受取配当金の益金不算入	11.2	21.1
評価性引当額の増減	54.5	18.8
役員賞与引当金	-	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.0
住民税均等割	0.3	0.7
法人税等還付税額	11.2	-
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	29.3

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,220	1,050	16	231	4,022	5,259
	構築物	130	101	1	19	211	951
	機械及び装置	2,714	1,378	159	634	3,299	15,616
	車両運搬具	24	27	0	7	44	56
	金型治工具	114	518	1	224	406	2,479
	什器備品	213	123	0	67	269	1,021
	土地	3,942	-	18 (13)	-	3,923	-
	リース資産	183	512	-	307	388	254
	建設仮勘定	1,955	3,286	3,961	-	1,280	-
	計	12,499	6,998	4,159 (13)	1,492	13,845	25,639
無形固 定資産	ソフトウェア	774	90	-	204	660	579
	ソフトウェア仮勘定	30	70	90	-	10	-
	その他	8	-	-	0	8	3
	計	814	160	90	204	679	583

(注) 1. 有形固定資産の当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(当期増加)

建物	芳賀テクニカルセンター管理棟	832百万円
機械及び装置	新機種に伴う設備	1,156百万円
機械及び装置	合理化に伴う設備	68百万円
金型治工具	新機種に伴う設備	462百万円
建設仮勘定	新機種に伴う設備	1,650百万円
建設仮勘定	合理化に伴う設備	328百万円

2. 無形固定資産の当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(当期増加)

ソフトウェア	ソフトウェア更新	55百万円
--------	----------	-------

3. 当期減少額のうち()内は内書で減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（固定）	61	-	-	61
役員賞与引当金	-	72	-	72
役員退職慰労引当金	185	20	40	165

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する方法で行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ftech.co.jp/investors/investors_10.html
株主に対する特典	クオカード(1,000円)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月20日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月20日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出。

（第59期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく

平成25年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく

平成26年1月28日関東財務局長に提出。

平成26年2月7日関東財務局長に提出。

(5)有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類

平成26年1月8日関東財務局長に提出。

(6)有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類

平成26年1月8日関東財務局長に提出。

(7)有価証券届出書の訂正届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)

平成26年1月8日提出の有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)に係る訂正届出書であります。

平成26年1月20日関東財務局長に提出。

(8)有価証券届出書の訂正届出書(その他の者に対する割当)

平成26年1月8日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書であります。

平成26年1月20日関東財務局長に提出。

(9)有価証券届出書の訂正届出書(その他の者に対する割当)

平成26年1月8日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当)及び平成26年1月20日提出の有価証券届出書の訂正届出書その他の者に対する割当)に係る訂正届出書であります。

平成26年1月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月19日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフテックの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフテックが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテックの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。